

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安延 申
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	12,984,554	10,938,362	6,291,669	5,181,208	23,658,414
経常利益(千円)	1,707,914	1,147,050	931,338	651,659	2,704,998
四半期(当期)純利益(千円)	950,450	529,114	526,828	273,607	1,204,802
純資産額(千円)	-	-	8,909,362	9,638,606	9,841,698
総資産額(千円)	-	-	13,450,077	12,889,744	12,557,243
1株当たり純資産額(円)	-	-	20,260.74	20,982.90	21,422.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,172.34	1,158.73	1,206.57	599.19	2,719.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.8	74.3	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,014	339,436	-	-	2,834,972
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,557	248,413	-	-	999,463
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	434,268	243,023	-	-	871,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,795,073	3,928,194	3,585,549
従業員数(人)	-	-	1,298	1,231	1,273

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,231 [326]
---------	-------------

（注）上記従業員数は、就業員数（当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	765
---------	-----

（注）上記従業員数は、就業員数（当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しています。なお、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	1,648,882	69.3
パッケージ&サービス事業(千円)	533,111	77.2
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	880,166	103.9
合計(千円)	3,062,160	78.1

(注) 金額は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化・新事業開拓事業については原価及び商品仕入価格によっております。

## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITコンサルティング事業	4,485,559	141.5	4,468,767	106.9
パッケージ&サービス事業	1,282,210	124.3	829,389	93.4
企業活性化・新事業開拓事業	10,406	124.5	10,150	669.0
合計	5,778,176	137.3	5,308,307	104.7

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	3,176,953	77.3
パッケージ&サービス事業(千円)	878,354	82.1
企業活性化・新事業開拓事業(千円)	1,125,789	101.2
その他(千円)	110	-
合計(千円)	5,181,208	82.4

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S Gシステム株式会社	-	-	936,142	18.1
株式会社ローソン	-	-	794,342	15.3
佐川急便株式会社	1,982,759	31.5	-	-

3. S Gシステム株式会社及び株式会社ローソンは、前第2四半期連結会計期間においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

- 4．佐川急便株式会社は、当第2四半期連結会計期間においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復等により景況感が改善し、景気は自立的な回復への期待が高まる一方で、欧州の財政問題による信用不安等が新たな懸念要因となって円高や株安が進行する等、依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は5,181百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は603百万円（同33.3%減）、経常利益は651百万円（同30.0%減）、四半期純利益は273百万円（同48.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、新規顧客の獲得に成功する等、受注が回復基調ではあるものの、当初より企業のIT投資の本格的な回復は第3四半期以降になると見込んでおり、売上高は3,186百万円（前年同期比22.4%減）となりました。他方、売上総利益率は同期間で46.2%を確保し、営業利益は595百万円（同32.1%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、中堅中小企業の投資意欲は厳しい状況が続いており、株式会社アセンディアの受託開発ビジネスが比較的堅調に推移したものの、売上高は925百万円（前年同期比19.2%減）となりました。利益面では、第2四半期に入り、各社とも業績が回復してきておりますが、営業利益は13百万円（同78.9%減）となりました。

企業活性化・新事業開拓事業は、大部分を占める食品スーパー（株式会社魚栄商店）において、昨年後半に実施した店舗改装の効果もあり、当該事業全体の売上高は1,133百万円（前年同期比0.9%増）となりました。他方、IT導入による販売戦略の合理化等により、利益率は着実に改善しており、営業損失は11百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比+172百万円）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比+434百万円）等によるものであります。

また、負債は3,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比+500百万円）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比+92百万円）等によるものであります。

なお、純資産は9,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比-201百万円）等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加251百万円（前年同期比65.5%減）がありましたが、税金等調整前四半期純利益551百万円（前年同期比42.7%減）を計上したこと等により、230百万円の収入（前年同期は37百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入185百万円（前年同期比831.6%増）等により、132百万円の収入（前年同期比206.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額400百万円（前年同期は純増加額700百万円）等により、450百万円の支出（前年同期は651百万円の収入）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、3,928百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は20百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	-
計	476,640	476,640	-	-

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、で掲げる新株予約権付与に関する契約(以下、「新株予約権付与契約」という)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または社員たる地位を失った後も権利を行使できる。新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

## (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	200,160	41.99
有限会社キー・ウェストネットワー ク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	24,521	5.14
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	20,008	4.20
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	20,000	4.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,469	2.41
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	9,577	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,545	1.79
有限会社パニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	6,190	1.30
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	6,000	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	5,824	1.22
計	-	312,294	65.52

(注) 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式 等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式 等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 456,632	456,500	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりませ  
ん。

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フューチャーアーキ テクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	37,500	35,950	36,200	37,950	36,950	32,700
最低(円)	35,750	29,510	32,100	35,350	31,050	30,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		尾崎 譲治	平成22年3月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,958,194	3,785,549
受取手形及び売掛金	2,735,717	2,301,382
商品及び製品	124,570	133,162
仕掛品	32,671	38,529
未収入金	<sup>3</sup> 1,358,203	<sup>3</sup> 1,374,764
その他	737,577	516,505
貸倒引当金	31,408	9,302
流動資産合計	8,915,527	8,140,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,762,638	2,779,272
減価償却累計額	<sup>1</sup> 2,345,203	<sup>1</sup> 2,339,229
建物及び構築物(純額)	417,434	440,043
土地	172,662	172,662
その他	1,451,630	1,446,479
減価償却累計額	<sup>1</sup> 1,197,169	<sup>1</sup> 1,174,914
その他(純額)	254,460	271,565
有形固定資産合計	844,557	884,271
無形固定資産		
ソフトウェア	409,436	439,805
その他	43,155	94,016
無形固定資産合計	452,591	533,821
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4</sup> 1,815,359	1,883,250
その他	906,166	1,214,122
貸倒引当金	44,457	98,813
投資その他の資産合計	2,677,067	2,998,559
固定資産合計	3,974,217	4,416,652
資産合計	12,889,744	12,557,243

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,120	591,498
短期借入金	530,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払法人税等	457,543	365,079
賞与引当金	42,268	61,182
品質保証引当金	94,513	74,301
プロジェクト損失引当金	12,000	-
その他	1,258,138	1,295,848
流動負債合計	2,944,583	2,449,910
固定負債		
長期借入金	32,000	48,000
退職給付引当金	119,605	102,027
負ののれん	2 77,946	2 102,228
その他	77,003	13,378
固定負債合計	306,555	265,634
負債合計	3,251,138	2,715,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	6,773,850	6,975,347
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,519,769	9,721,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,443	62,355
為替換算調整勘定	1,751	1,558
評価・換算差額等合計	61,692	60,797
少数株主持分	57,143	59,634
純資産合計	9,638,606	9,841,698
負債純資産合計	12,889,744	12,557,243

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	12,984,554	10,938,362
売上原価	8,421,430	6,687,519
売上総利益	4,563,123	4,250,842
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,524	153,217
給料及び賞与	1,375,978	1,672,304
研修費	127,480	94,867
研究開発費	22,350	39,791
減価償却費	98,308	56,333
採用費	27,853	31,423
のれん償却額	71,289	4,026
その他	1,008,898	1,118,672
販売費及び一般管理費合計	2,922,682	3,170,636
営業利益	1,640,440	1,080,206
営業外収益		
受取利息	4,025	1,360
受取配当金	6,680	16,405
負ののれん償却額	28,444	28,308
持分法による投資利益	8,177	878
その他	33,529	25,403
営業外収益合計	80,857	72,357
営業外費用		
支払利息	6,265	2,529
その他	7,118	2,984
営業外費用合計	13,384	5,513
経常利益	1,707,914	1,147,050
特別利益		
投資有価証券売却益	58,232	1,127
固定資産売却益	-	1,299
特別利益合計	58,232	2,426
特別損失		
前期損益修正損	-	72,401
固定資産売却損	5,649	-
固定資産除却損	523	4,378
投資有価証券評価損	19,220	46,104
減損損失	31,927	-
訴訟関連費用	-	30,000
特別損失合計	57,321	152,884
税金等調整前四半期純利益	1,708,825	996,593
法人税等	755,772	469,969
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	2,603	2,490
四半期純利益	950,450	529,114

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,291,669	5,181,208
売上原価	3,940,142	3,066,803
売上総利益	2,351,527	2,114,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,251	66,604
給料及び賞与	672,551	780,679
研修費	103,522	50,911
研究開発費	3,880	20,784
減価償却費	48,738	27,316
採用費	11,428	15,561
のれん償却額	33,029	2,013
その他	482,821	547,096
販売費及び一般管理費合計	1,447,224	1,510,969
営業利益	904,302	603,435
営業外収益		
受取利息	1,182	388
受取配当金	5,385	16,175
受取損害賠償金	-	11,140
負ののれん償却額	14,154	14,154
持分法による投資利益	-	598
その他	14,957	9,184
営業外収益合計	35,680	51,641
営業外費用		
支払利息	3,214	1,749
持分法による投資損失	1,712	-
その他	3,718	1,669
営業外費用合計	8,644	3,418
経常利益	931,338	651,659
特別利益		
投資有価証券売却益	41,332	1,127
固定資産売却益	-	1,299
特別利益合計	41,332	2,426
特別損失		
前期損益修正損	-	72,401
固定資産売却損	2,384	-
固定資産除却損	-	4,378
投資有価証券評価損	8,076	25,782
特別損失合計	10,460	102,562
税金等調整前四半期純利益	962,210	551,523
法人税等	431,167	277,573
少数株主利益	4,214	342
四半期純利益	526,828	273,607



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,708,825	996,593
減価償却費	271,213	125,091
減損損失	31,927	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,924	1,368
賞与引当金の増減額(は減少)	54,156	18,914
品質保証引当金の増減額(は減少)	39,781	20,212
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	-	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,750	17,578
受取利息及び受取配当金	10,706	17,766
支払利息	6,265	2,529
持分法による投資損益(は益)	8,177	878
固定資産売却損益(は益)	5,649	1,299
固定資産除却損	523	4,378
投資有価証券売却損益(は益)	58,232	1,127
投資有価証券評価損益(は益)	19,220	46,104
訴訟関連費用	-	30,000
前期損益修正損益(は益)	-	72,401
売上債権の増減額(は増加)	198,772	430,885
たな卸資産の増減額(は増加)	27,288	14,449
仕入債務の増減額(は減少)	311,759	73,378
その他	255,279	110,701
小計	1,589,229	685,017
利息及び配当金の受取額	10,699	18,154
利息の支払額	7,493	2,060
法人税等の支払額	1,012,421	331,675
訴訟関連費用の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,014	339,436

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	65,323	30,000
定期預金の払戻による収入	107,812	200,000
有形固定資産の取得による支出	50,511	113,691
有形固定資産の売却による収入	2,952	1,299
無形固定資産の取得による支出	97,419	4,458
投資有価証券の売却による収入	71,714	6,327
子会社株式の取得による支出	5,600	-
関係会社株式の取得による支出	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,755	555
敷金及び保証金の回収による収入	64,478	191,582
貸付金の回収による収入	210	-
その他	-	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,557	248,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	398,000	500,000
長期借入金の返済による支出	43,466	16,000
自己株式の取得による支出	90,845	-
配当金の支払額	696,704	727,023
少数株主への配当金の支払額	1,252	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,268	243,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,807	2,180
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,111	342,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,962	3,585,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,795,073	3,928,194

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、アクシスソリューションズ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当第2四半期連結累計期間810千円)は、金額に重要性がないため、当第2四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前第2四半期連結累計期間において「品質保証引当金の増減額」として掲記されていたものは、当第2四半期連結累計期間よりプロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当の増減額を「品質保証引当金の増減額」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当の増減額を「プロジェクト損失引当金の増減額」として区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「品質保証引当金の増減額」39,781千円のうち126,919千円は、「プロジェクト損失引当金の増減額」に該当します。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前第2四半期連結会計期間17,435千円)は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前第2四半期連結会計期間において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間よりプロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の「品質保証引当金」136,655千円のうち47,707千円は、「プロジェクト損失引当金」に該当します。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)								
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">84,926千円</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p> <p>4. 投資有価証券のうち、146,806千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	のれん	6,980千円	負ののれん	84,926千円	<p>1. 同左</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">113,235千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	のれん	11,007千円	負ののれん	113,235千円
のれん	6,980千円								
負ののれん	84,926千円								
のれん	11,007千円								
負ののれん	113,235千円								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)				
	<p>1 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減損損失計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">41,549千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の無形固定資産その他計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">30,851千円</td> </tr> </table>	過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円	過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円
過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円				
過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				
	<p>1 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減損損失計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">41,549千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の無形固定資産その他計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">30,851千円</td> </tr> </table>	過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円	過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円
過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円				
過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,995,073千円	現金及び預金 3,958,194千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 2,795,073千円	現金及び現金同等物 3,928,194千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 476,640株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,008株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,108,396	1,070,389	1,112,883	6,291,669	-	6,291,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	73,829	10,091	84,520	84,520	-
計	4,108,996	1,144,219	1,122,975	6,376,190	84,520	6,291,669
営業費用	3,232,107	1,078,984	1,144,609	5,455,700	68,334	5,387,366
営業利益又は営業損失 ( )	876,889	65,234	21,634	920,489	16,186	904,302
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,429,298	2,077,931	1,049,686	11,556,916	1,893,161	13,450,077
減価償却費	97,192	22,972	13,077	133,242	557	133,799
資本的支出	51,271	14,636	3,694	69,602	-	69,602

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,176,953	878,354	1,125,789	5,181,098	110	5,181,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,850	46,719	7,492	64,062	64,062	-
計	3,186,803	925,074	1,133,282	5,245,160	63,952	5,181,208
営業費用	2,591,608	911,324	1,145,136	4,648,069	70,296	4,577,773
営業利益又は営業損失 ( )	595,195	13,750	11,854	597,091	6,344	603,435
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,924,517	1,702,853	712,601	10,339,973	2,549,771	12,889,744
減価償却費	38,476	11,878	10,112	60,467	557	61,024
減損損失	-	-	41,549	41,549	-	41,549
資本的支出	11,884	7,559	7,410	26,854	-	26,854

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,469,500	2,228,193	2,286,860	12,984,554	-	12,984,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	134,629	31,634	167,464	167,464	-
計	8,470,700	2,362,822	2,318,494	13,152,018	167,464	12,984,554
営業費用	6,868,350	2,265,277	2,355,204	11,488,833	144,719	11,344,113
営業利益又は営業損失 ( )	1,602,350	97,545	36,710	1,663,185	22,744	1,640,440
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,429,298	2,077,931	1,049,686	11,556,916	1,893,161	13,450,077
減価償却費	194,064	49,923	26,111	270,099	1,114	271,213
減損損失	-	-	31,927	31,927	-	31,927
資本的支出	124,157	19,083	4,689	147,930	-	147,930

## 当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,855,237	1,802,646	2,280,257	10,938,141	220	10,938,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,450	92,240	18,942	121,633	121,633	-
計	6,865,687	1,894,887	2,299,200	11,059,774	121,412	10,938,362
営業費用	5,722,085	1,959,903	2,309,361	9,991,350	133,194	9,858,155
営業利益又は営業損失 ( )	1,143,601	65,015	10,161	1,068,424	11,782	1,080,206
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,924,517	1,702,853	712,601	10,339,973	2,549,771	12,889,744
減価償却費	79,480	24,580	19,916	123,977	1,114	125,091
減損損失	-	-	41,549	41,549	-	41,549
資本的支出	68,550	13,156	36,443	118,150	-	118,150



## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間が3,660,125千円、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間が3,362,471千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	20,982.90円	1株当たり純資産額	21,422.20円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,172.34円	1株当たり四半期純利益金額	1,158.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	950,450	529,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	950,450	529,114
期中平均株式数(株)	437,524	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,206.57円	1株当たり四半期純利益金額	599.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	526,828	273,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	526,828	273,607
期中平均株式数(株)	436,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

フューチャーアーキテクト株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。